

激動する世界情勢と 環境・エネルギー業界の展望

北海道経済部 環境・エネルギー課

2021年2月

講師 進藤勇治

米国・民主党と共和党の基本政策の比較

民 主 党	項 目	共 和 党
大きな政府	基本スタンス	小さな政府(減税)
積極的、環境保護	社会保障 環境問題	消極的
関与・規制	経済政策 大企業	自由・規制緩和
消極的	外 交	強い米国
有色人種、移民、労働者、低所得者層、 ユダヤ人、金融資本	支持者層	白人中年男性、富裕層、 田舎、軍需産業、福音派、 草の根保守

バイデン政権の環境・エネルギー政策 I

- 2050年までに経済全体でCO₂のネットゼロエミッション達成
- 2035年までに技術中立的基準により電力部門のCO₂排出ゼロを達成
- 連邦所有地における石油・ガス採掘権のリースやフラッキングの停止
- 800万の国産PVパネル、6万の国産風車を設置

バイデン政権の環境・エネルギー政策 II

- 2030年までにすべての新築建築物をネットゼロエミッション化
- 5年以内に400万の既存建物の省エネ化
- グリーンエネルギー自動車の購入支援
- 全国50万の充電ステーションの設置
- 脱炭素化技術開発の支援、等
- 4年間で2兆ドルの予算を投入するとしている

バイデン政権の環境・エネルギー国際動向

- パリ協定への再加入
- 政権発足100日以内に気候変動サミットを主催
- 各国に国別排出目標(NDC)の引き上げを働きかけ
- 緑の気候基金への出資
- 海外における石炭関連融資の停止

バイデン大統領のリーダーシップと日本

- パリ協定のコミットメントを果たしていない国からの製品輸入に対しては国境調整課金を賦課している
- 2050年カーボンニュートラル目標を高く評価しつつ、2050年目標だけでは不十分であり、2030年のNDCをそれと整合的なレベルまで引き上げることが重要
- グリーン成長戦略の中核にイノベーションを据える日本と共通点も多く、両国がイノベーションにおいて協調していくことが展望される

卸電力市場価格の高騰について

- この冬の厳しい寒さと天候不順による電力需給の逼迫により、近時のスポット市場において、卸電力市場価格が高騰
- 需要増に加えLNGの供給不足、天候不順による太陽光発電量の減少や燃料制約が重なって生じた事象である
- 多くの市場参加者が、市場からの供給力の調達が困難な状況となっている

LNGの供給不足の原因

- 昨秋以降、前代未聞のレベルで頻発した世界のLNG液化プラント等でのトラブルである
- 一連のトラブルが、国民の生活を支える重要な1次エネルギーであるLNGの安定供給に対する市場のセンチメントを膨張させ、スポットLNG価格の高騰を招いた
- また、その過程で、パナマ運河という新たな、そして将来にわたるボトルネックが顕在化した
- 世界の海運の停滞は新型コロナの影響か？

各国のEV化政策の動向

フランス	2040年までにガソリン車およびディーゼル車の新たな販売を禁止
英国	2040年までにガソリン車およびディーゼル車の新たな販売を禁止
ドイツ	2030年までに内燃機関の新たな販売を禁止
中国	将来的なガソリン車およびディーゼル車の新たな製造・販売の禁止を検討
インド	2030年までにガソリン車およびディーゼル車の販売を禁止し、国内販売を100%BEVに

どの電動車がどのタイミング・規模で導入されていくことが適当かは、経済成長段階やエネルギー需給制約など、地域の状況によって大きく相違（経産省資料）

共通要素



+

		日本語	英語	略称
		電動車	Electrified Vehicle	xEV (エックスイーバイ)
+ 充電		電気自動車	Battery Electric Vehicle	BEV
エンジン + 充電		プラグイン・ハイブリッド自動車	Plug in Hybrid Electric Vehicle	PHEV
エンジン		ハイブリッド自動車	Hybrid Electric Vehicle	HEV
燃料電池 + 水素タンク		燃料電池自動車	Fuel Cell Electric Vehicle	FCEV

カーボンニュートラルに係る国内の動向

- 菅内閣総理大臣所信表明演説（令和2年10月26日）
- 2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す
- 鍵となるのは、次世代型太陽電池、カーボンリサイクルをはじめとした、革新的なイノベーション
- 省エネルギーを徹底し、再生可能エネルギーを最大限導入する
- 安全最優先で原子力政策を進める。長年続けてきた石炭火力発電に対する政策を抜本的に転換する

カーボンニュートラルとグリーン成長戦略

- グリーン成長戦略とは、2050年カーボンニュートラルへの挑戦を、**経済と環境の好循環**につなげるための産業政策
- 産業界には、これまでのビジネスモデルや戦略を根本的に変えていく必要がある企業が数多く存在する
- 他方、新しい時代をリードしていくチャンスでもある。大胆な投資をし、イノベーションを起こすといった民間企業の前向きな挑戦を、全力で応援するのが、政府の役割である

日本のカーボンニュートラル推進の 分野横断的な主要な政策ツール

- (1) 予算（グリーンイノベーション基金）
- (2) 税制
- (3) 金融
- (4) 規制改革・標準化
- (5) 国際連携

温室効果ガス削減、カーボンニュートラル の推進で成長が期待される分野 I

- (1) 洋上風力産業
- (2) 燃料アンモニア産業
- (3) 水素産業
- (4) 原子力産業
- (5) 自動車・蓄電池産業
- (6) 半導体・情報通信産業
- (7) 船舶産業

温室効果ガス削減、カーボンニュートラル の推進で成長が期待される分野 Ⅱ

(8) 物流・人流・土木インフラ産業

(9) 食料・農林水産業

(1 0) 航空機産業

(1 1) カーボンリサイクル産業

(1 2) 住宅・建築物産業／次世代型太陽光産業

(1 3) 資源循環関連産業

(1 4) ライフスタイル関連産業

生産設備の導入が支援される製品

- 化合物パワー半導体素子又は当該素子の製造に用いられる半導体基板
- 電気自動車又はプラグインハイブリッド自動車用リチウムイオン蓄電池
- 定置用リチウムイオン蓄電池（充放電サイクル7,300回以上を満たすもの）
- 燃料電池（発電効率50%以上、総合効率97%以上、純水素を燃料とすること、のいずれかを満たすもの）
- 洋上風力発電設備（1基当たり定格出力9MW以上を満たすもの）の主要専用部品（ナセル、発電機、増速機、軸受、タワー、基礎）